

今回は、決算状況報告書に記載のある「計画的な都市づくり」と「定住・交流人口の増加」、「地域経済の発展」について、「まちなか再生プロジェクト」のかかわりでお尋ねいたします。

「まちなか再生プロジェクト」は、熊本商工会議所及び熊本経済同友会が提言した、2050年を目標とする熊本市の中心市街地ビジョンが描かれた「熊本市中心市街地ブランドデザイン2050」をもとに、くまもと都市戦略会議が取りまとめた「3つの戦略」と「10のプロジェクト」をすすめる一つです。

まず、まちなか再生プロジェクトの現状と効果です。

第1に、現在予定されている8つの物件の内訳を、市内事業者、県外資本、外資企業別にお示しください。

第2に、市の財政支援は、どういう内容で、どの程度を想定されているのでしょうか。

第3に、8つの物件の整備で創り出される商業施設・事務所の面積、ホテルの部屋数、それを受けとめるだけの交流人口の増加、定住人口の増加の見通しについてご説明ください。また、今後の熊本市の人口の動向で、10年後・30年後の見通しをお示しください。

第4に、高さや容積率を上げてつくり上げられる空間を有効に使うためには、交流人口だけではなく、定住人口の誘導定着が重要です。定住人口の増加も視野に入れた計画になっていますか。その目標値はありますか。

市長ならびに都市建設局長にお尋ねいたします。

(答弁)

熊本市の人口は、10年後には1%、30年後には10%で7万3000人が減るとの答弁でした。そういう中で、中心市街地の人口だけは2027年の人口を維持するということです。「まちなか再生」と言い、中心市街地のある中央区の人口だけを維持し、熊本市の周辺部は人口減少に歯止めがかか

らない、切捨てられるような計画でいいのでしょうか。とても熊本市の将来に未来があるとは思えません。そういう事業に、効果も見極めず億の税金をつぎ込む曖昧な計画に、市民の理解は得られません。

次に、「まちなか再生プロジェクト」と都市の景観について伺います。

第1に、「まちなか再生プロジェクト」対象物件で、高さ55メートルを超える建物はいくつですか。

第2に、2015年から2022年までの8年間と、その前の8年間に5メートルを超える建物はそれぞれいくつ建設もしくは計画されていますか。

第3に、対象物件の容積率は、指定容積率を超えるもの、10年間限定特別措置の対象となるもの、それぞれいくつですか。

第4に、都市戦略会議が取りまとめた「3つの戦略」と「10のプロジェクト」は10年間で期間です。今後10年間に計画している建物はいくつですか。

第5に、「熊本城の緑のライン」海拔55メートルを超える建物を次々に建てれば、長年守ってきた熊本城の景観・眺望が大きくさえぎられることになるのではないのでしょうか。

以上、市長ならびに都市建設局長にお尋ねいたします。

(答弁)

答弁を踏まえ、市長に1点伺います。

再生プロジェクトの8つのビルのうち3つが高さ制限を超えるものです。答弁では、今後10年間で100棟のビルを建替える目標とのことなので、その2割でも20棟のビルが55メートルを超えるものとなります。中心市街地活性化計画の区域内でも、中心商店街に近い部分はその対象と考えられるので、熊本城を囲むように高層ビルが立ち並ぶのではないのでしょうか。熊本城の景観と言っても、四方八方を高いビルで囲んで、限られた視点場からの眺望だけが確保されるというものです。市長は、「熊本城の眺望を最優先し」と答弁されましたが、このような状況が最優先にあたるのでしょうか。

(答弁)

「まちなか再生プロジェクト」は、熊本城の景観を守ることを前提にしていると答弁されましたが、熊本城の景観と乱立する高層ビルが城下町の歴史や文化を感じるまちづくりと言えるでしょうか。コロナ前は、市長もよく海外視察に行っておられました。ヨーロッパでは、観光客の集まる旧市街は、どこに行っても、その歴史ある景観が保存され、高層ビルや再開発はありません。歴史が街の魅力です。海外視察に学ぶ姿勢があるならば、熊本城を生かした歴史と文化のまちづくりをすすめていくべきです。今でも、熊本城の雄姿がまともに見えるのは、シンボルプロムナードくらいです。高層ビルの上層階からは良く見えるでしょうが、それが享受できるのは、ホテル利用者・高層マンション居住者くらいです。熊本城は市のシンボルで市民共有の財産だと言われますが、市民の財産にしないのが、まちづくり再生プロジェクトです。街を歩き交う市民が、様々な通り・場所から眺められることこそ共有財産としての熊本城だということを、市長にはぜひ認識していただきたいと思えます。

3

続いて、中心市街地のまちづくりと地域経済活性化について伺います。

第1に、「まちなか再生プロジェクト」は、街の活力を生み出す、賑わいのまちづくりを目指しています。その効果を具体的に数値で説明してください。正規職員での雇用創出効果は、どの程度見込まれるのでしょうか。

第2に、まちなかの賑わいで大きな課題が「空き店舗」が最多となっていることです。「まちなか再生プロジェクト」は、空き店舗解消にどのような効果が見込めるのでしょうか。

第3に、「まちなか再生プロジェクト」により地元企業に活力が生まれていく効果はあるのでしょうか。

第4に、「まちなか再生プロジェクト」によってすすむ中心市街地のまちづくりに市民の理解は得られているでしょうか。市民の声は、どのように反映されているでしょうか。

以上、市長に伺います。

(答弁)

一般論としては縷々述べられましたが、最初の質問の答弁にありましたように、「まちなか再生プロジェクト」の対象事業の多くは、県外企業です。しかも、8つの対象物件のうち5つは中心商店街にホテルを建設するものです。下通入口の(仮称)ゲートビル解体への支援だけでも1600万円なので、8つのビルへの財政支援が億単位になることは確かです。支援内容は、誘致企業への固定資産税分の軽減です。対象事業の多数が県外企業であり、現在進行中の8件のうち5件が、星野リゾートなど全国展開する大手ホテルチェーンに特別の財政支援を行うものです。

一方で、中心市街地の空き店舗数が新型コロナ禍で過去最多になっている問題は、地元業者への支援が貧しいからです。県外大手企業の税金を負けてやるのなら、地元で長年頑張ってきた地元企業こそ応援してほしいというのが、地域の声ではないでしょうか。世界への日本の玄関となっている羽田空港のある東京・大田区は、無数の町工場に支えられたモノづくりの街です。そんな足元の中小企業を大切にするとプロジェクトこそ必要です。桜町再開発内の開業時のホテルはあっけなく撤退しました。県内業者はそういう訳にはいきません。今も、これからも、地域に根ざして頑張っていかなければなりません。県外の大手企業へ投資できるお金があるならば、地元企業にこそ投資をして支え、後継者をつくり、熊本の街が将来に向けて元気になる応援をお願いしたいと思います。

そのためにも、当事者である市民・地元業者の声にこそ耳を傾けていくべきであろうと思います。もともと企画をつくった「熊本都市戦略会議」や「景観審議会」だけの意見で、視点は変わりません。今後は、市民参加での景観計画改定も予定されていますが、現在やっている事業こそ、しっかりと検討し、真に市民が願うまちづくり・地域経済活性化をすすめていただくようお願いして、質疑を終わります。

